

第1号議案

平成22年度事業報告及び収支決算について

1 平成22年度事業報告

戸別所得補償制度モデル対策の周知、地域協議会活動に対する指導・助言、水田利活用自給力向上事業におけるその他作物の選定に当たっての協力、交付金の支払い事務、食料自給率の向上に向けた取組等を行うため、国から交付される戸別所得補償制度導入推進事務費等を活用し、次の事業を実施した。

(1) 会議等の開催

県協議会が実施する事業の基本的事項、推進方策等について協議・決定するため、総会及び理事会を開催した。

また、関係事業の適正、かつ円滑な実施を図るため、随時、地域水田農業推進協議会（以下「地域協議会」という。）等の関係者を対象とした研修会及び担当者会議の開催や地域協議会活動の支援と合わせて、農業者戸別所得補償制度に係る説明会を開催した。

【総会、理事会等の開催実績】

会議名	開催日	開催場所	内 容
監事監査	22年4月19日	農林会館	・平成21年度事業報告及び収支決算について
通常総会	22年4月30日	農林会館	・平成21年度事業報告及び収支決算について ・平成22年度事業計画及び収支予算について ・愛知県水田農業構造改革事業推進協議会規約等の改正について ・平成22年度愛知県耕畜連携粗飼料増産計画について ・役員の変更について
内部監査	22年11月4日	農林会館	・平成22年度上半期事業の内部監査について
理 事 会	23年3月17日	シャンテ	・平成23年度通常総会に付議すべき事項について

【研修会及び担当者会議等の開催実績】

会議名	開催日	開催場所	出席者	内 容
水田農業構造改革対策事業研修会	22年5月17日	愛知県立農業大学校	地域協議会事務局等 127名	<ul style="list-style-type: none"> ・戸別所得補償制度モデル対策について ・地域協議会事務スケジュールについて
作付拡大条件不利補正対策事業説明会	22年7月26日	愛知県立農業大学校	地域協議会事務局等 42名	<ul style="list-style-type: none"> ・作付拡大条件不利補正対策事業について
地域水田農業推進協議会担当者会議	22年9月13日	愛知県立農業大学校	地域協議会事務局等 172名	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度概算要求の骨子について ・戸別所得補償モデル対策事務スケジュールについて
地域水田農業推進協議会担当者会議	23年1月21日	愛知県立農業大学校	地域協議会事務局等 175名	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者戸別所得補償制度の本格実施に向けて
農業者戸別所得補償制度に係る愛知県担当者説明会	23年2月7日	愛知県自治研修所	農協、市町村担当者、農業者等 278名	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者戸別所得補償制度について
地域水田農業推進協議会担当者会議	23年3月10日	愛知県立農業大学校	地域協議会事務局等 175名	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者戸別所得補償制度実施要綱（素案）について

【地域協議会支援活動】

ア 平成 22 年産水稲作付面積に関する情報交換会の開催

平成 22 年 8 月 27 日から 9 月 2 日まで、県農林水産事務所単位で、地域協議会の把握している水稲作付面積と統計値とのかい離の要因を各地域協議会から聞取るとともに、東海農政局統計部と水稲作付面積値の調整を行った。

開催日	対象地域
8 月 27 日	尾張、東三河
8 月 30 日	尾張
8 月 31 日	尾張、知多
9 月 1 日	東三河、新城設楽
9 月 2 日	海部

イ 地域協議会経理事務指導の実施

平成 22 年 9 月 22 日から 10 月 15 日まで、18 地域協議会に対して、助成金の交付事務の手続き等を指導した。

指導日	対象地域協議会名
9 月 22 日	小牧市、西春日井郡
9 月 24 日	瀬戸市
9 月 28 日	豊川市、東栄町
9 月 29 日	蒲郡市、豊橋市、田原市
9 月 30 日	碧南市、幡豆町
10 月 1 日	岡額
10 月 4 日	蟹江町、海部東
10 月 5 日	名古屋市、知多
10 月 6 日	稲沢市、岩倉市
10 月 15 日	J A あいち豊田

ウ ホームページによる情報発信

県協議会の取組の周知及び地域協議会への円滑な情報提供のため、ホームページを運営した。(www.aisuikyo.jp)

(2) 食料自給率向上に向けた取組

食料自給率向上などを目的として、米の新たな用途拡大のため県が実施する「米粉・Rice Powder フェア 2010」に協力した。

米粉・Rice Powder フェアの開催

会期：平成 22 年 10 月 7 日（木）から 12 日（火）

場所：丸栄 本館 8 階催事場

来場者数：約 25,000 名

(3) 戸別所得補償制度導入推進事業

戸別所得補償モデル対策の実施及び 23 年度から本格実施される農業者戸別所得補償制度への円滑な移行を図るため、現場における事業推進や要件確認を行う地域協議会に対して、88,852 千円を助成した。

【戸別所得補償制度導入推進事業の交付実績】

地域協議会数	交付額
42	88,852 千円

(4) 耕畜連携粗飼料増産対策事業

飼料自給率の向上に向け、水田における効果的な飼料作物の生産振興を図るため、地域協議会の行った地域の水田状況に適した飼料作物の作付取組に対して、7,649 千円を助成した。

【耕畜連携粗飼料増産対策事業の交付実績】

取組内容	地域協議会数	助成対象面積	交付額	備考
わら専用稲の生産	2 (1)	m ² 193,110 (4,941)	千円 2,510 (64)	13 千円/10a
水田放牧の取組	1 (0)	7,282 (0)	95 (0)	13 千円/10a
資源循環の取組	4 (1)	387,988 (192,347)	5,044 (1,600)	13 千円/10a
団地化の取組	— (4)	— (665,206)	— (8,648)	13 千円/10a
稲発酵粗飼料の生産	— (8)	— (311,752)	— (4,053)	13 千円/10a
計	—	588,380 (1,174,246)	7,649 (14,364)	

()内は平成 21 年度実績。団地化の取組及び稲発酵粗飼料の生産は 21 年度まで交付対象

(5) 自給力向上戦略的作物等緊急需要拡大事業（交付額合計 27,169 千円）

ア 需要拡大に資する生産技術を導入する取組

は種直後の降雨による湿害を防止する耕うん同時畝立ては種技術、倒伏防止のための摘心栽培技術や雑草の発生を抑制する狭畦密植栽培など、大豆300A技術を実証する農業者に対して、18,050千円を助成した。

交付対象 地域協議会数	対象面積	交付額
6	120 ha	18,050 千円

イ 食品製造業者等による国産原材料を用いた商品開発の取組

本県産の麦、大豆、米粉用米等を使って新たな商品開発に取り組んだ食品製造業者に対し9,119千円を助成した。

食品製造 業者数	交付額
7	9,119 千円

(6) 作付拡大条件不利補正交付金

水田経営所得安定対策の対象者が平成19年産以降、麦、大豆等を作付拡大した面積に対して水田経営所得安定対策の固定払い相当額104,477千円を助成した。

交付対象 地域協議会数	対象面積	交付額
15	445 ha	104,477 千円

収 支 計 算 書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

1 収入の部

2 支出の部

(単位: 円)

科 目	収入	科 目	支出	残額
1 戸別所得補償制度導入推進事業会計	133,623,500	1 戸別所得補償制度導入推進事業会計	109,431,874	24,191,626
会員負担金前期繰越(推進交付金会計より)	873,512	県協議会事務費(国費分)	4,795,610	残額のうち国費 22,951,956
会員負担金	571,000	県協議会事務費(自己資金)	204,842	自己資金 1,239,670
戸別所得補償推進事業助成金	116,600,000	地域協議会推進事務費	104,431,422	
地域協議会事務費返納金	15,578,988			
2 耕畜連携粗飼料増産対策事業会計	7,651,040	2 耕畜連携粗飼料増産対策事業会計	7,651,040	0
耕畜連携水田活用対策交付金	7,648,940	耕畜連携水田活用対策交付金	7,648,940	
耕畜連携水田活用対策事務費	2,100	耕畜連携水田活用対策事務費	2,100	
3 自給力向上戦略的作物等緊急需要拡大事業会計	45,900,000	3 自給力向上戦略的作物等緊急需要拡大事業会計	43,634,953	2,265,047
自給力向上戦略作物等緊急需要拡大交付金	45,150,000	自給力向上戦略作物等緊急需要拡大交付金	27,119,053	
自給力向上戦略作物等緊急需要拡大交付金事務費	750,000	自給力向上戦略作物等緊急需要拡大交付金 地域協議会事務費	50,000	
		自給力向上戦略作物等緊急需要拡大交付金事務費	45,900	
		自給力向上戦略作物等緊急需要拡大交付金返還	16,420,000	
4 作付条件不利補正交付金会計	105,728,769	4 作付条件不利補正交付金会計	104,493,881	1,234,888
作付条件不利補正交付金	105,718,769	作付条件不利補正交付金	104,487,371	
作付条件不利補正交付金返納金	10,000	作付条件不利補正交付金事務費	6,510	
5 推進交付金会計	3,289,711	5 推進交付金会計	3,289,711	0
水田農業構造改革推進交付金前年度繰越	3,289,711	水田農業構造改革推進交付金 前年度繰越分返還	2,416,199	
		会員負担金分繰越(戸別補償事務費へ)	873,512	
6 産地確立交付金会計	328,604,126	6 産地確立交付金会計	328,604,126	0
地域協議会助成事業返納金	490,372	産地確立交付金返還	328,604,126	
産地確立交付金前年度繰越	328,113,754			
7 新需給調整システム定着交付金会計	19,532,372	7 新需給調整システム定着交付金会計	19,532,372	0
新需給調整システム定着交付金 前年度繰越	19,532,372	新需給調整システム定着交付金返還	19,532,372	
8 稲作構造改革促進交付金会計	12,831,075	8 稲作構造改革促進交付金会計	12,831,075	0
稲作構造改革促進交付金前年度繰越	12,831,075	稲作構造改革促進交付金返還	12,831,075	
9 耕畜連携水田活用対策会計	68,679	9 耕畜連携水田活用対策会計	68,679	0
耕畜連携水田活用対策補助金 前年度繰越	68,679	耕畜連携水田活用対策補助金返還	68,679	
10 水田最大活用推進緊急対策会計	60,851,054	10 水田最大活用推進緊急対策会計	60,851,054	0
水田最大活用推進緊急対策交付金 前年度繰越	60,851,054	水田最大活用推進緊急対策交付金返還	60,851,054	
11 水田等有効活用促進対策会計	765,182,273	11 水田等有効活用促進対策会計	765,182,273	0
水田等有効活用促進対策交付金前期繰越	765,182,273	水田等有効活用促進対策交付金返還	765,182,273	
12 水田等有効活用促進指導費交付金会計	277,300	12 水田等有効活用促進指導費交付金会計	277,300	0
水田等有効活用促進指導費交付金前期繰越	277,300	水田等有効活用促進指導費交付金返還	277,300	
13 地域水田農業活性化緊急対策交付金会計	192,200	13 地域水田農業活性化緊急対策交付金会計	192,200	0
地域水田農業活性化緊急対策交付金前期繰越	437,900	地域水田農業活性化緊急対策交付金返還	192,200	
長期生産調整実施交付金返納金	-245,700			
14 需要即応型生産流通体制緊急整備事業会計	552,480,787	14 需要即応型生産流通体制緊急整備事業会計	552,480,787	0
需要即応型水田農業確立推進事業交付金前期繰越	474,416,008	需要即応型水田農業確立推進事業交付金返還	475,728,793	
需要即応型水田農業確立推進事業交付金返納金	1,312,785			
自給力向上戦略作物等緊急需要拡大対策事業 交付金前期繰越	76,751,994	自給力向上戦略作物等緊急需要拡大対策事業 交付金返還	76,751,994	
事業活動収入計	2,036,212,886	事業活動支出計	2,008,521,325	27,691,561

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
普通預金	34,069,052	1,743,046,940	-1,708,977,888
未収金	1,517,284	4,395,638	-2,878,354
資産合計	35,586,336	1,747,442,578	-1,711,856,242
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	7,894,775	5,690,458	2,204,317
負債合計	7,894,775	5,690,458	2,204,317
正味財産合計	27,691,561	1,741,752,120	-1,714,060,559

財産目録

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産	1 流動資産	
	普通預金	34,069,052
	未収金	1,517,284
	資産合計	35,586,336
負 債	1 流動負債	
	未払金	7,894,775
	負債合計	7,894,775
正 味 財 産	27,691,561	

正味財産増減計算書

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
戸別補償制度導入推進事業会計	133,623,500	-	133,623,500
会員負担金	571,000	-	571,000
会員負担金前期繰越金(推進交付金会計より)	873,512	-	873,512
戸別所得補償推進事業助成金	116,600,000	-	116,600,000
地域協議会事務費返納金	15,578,988	-	15,578,988
耕畜連携粗飼料増産対策会計	7,651,040	-	7,651,040
耕畜連携対策交付金受入	7,648,940	-	7,648,940
耕畜連携対策事務費受入	2,100	-	2,100
自給力向上戦略作物緊急需要拡大対策会計	45,900,000	-	45,900,000
自給力向上戦略作物需要拡大交付金事務費	45,900,000	-	45,900,000
作付条件不利補正交付金会計	105,728,769	-	105,728,769
作付条件不利補正交付金受入	105,718,769	-	105,718,769
作付条件不利補正交付金返納金	10,000	-	-
推進交付金会計	-	8,451,000	-8,451,000
水田農業構造改革対策推進交付金	-	7,880,000	-7,880,000
会員負担金	-	571,000	-571,000
産地確立事業交付金会計	490,372	3,201,062,667	-3,200,572,295
産地づくり交付金地域協議会助成事業(産地)受入	-	3,056,434,000	-3,056,434,000
新需給調整システム定着交付金助成事業(融通分)受入	-	126,102,005	-126,102,005
地域協議会助成事業返納金	490,372	18,526,662	-18,036,290
新需給調整システム定着交付金会計	-	40,000,000	-40,000,000
新需給調整システム定着交付金助成事業受入	-	40,000,000	-40,000,000
稲作構造改革促進交付金会計	-	144,609,620	-144,609,620
地域協議会助成事業(稲構・基本)受入	-	127,769,000	-127,769,000
地域協議会助成事業(稲構・担い手)受入	-	16,477,000	-16,477,000
稲作構造改革促進事業基本返納金	-	363,620	-363,620
耕畜連携水田活用対策会計	-	11,304,011	-11,304,011
耕畜連携対策補助金受入	-	11,304,011	-11,304,011
水田最大活用推進緊急対策会計	-	2,054,573	-2,054,573
水田最大活用推進交付金返納金受入	-	2,054,573	-2,054,573
水田等有効活用促進対策会計	-	889,338,067	-889,338,067
水田有効活用促進交付金受入	-	887,902,000	-887,902,000
水田有効活用促進交付金返納金受入	-	1,436,067	-1,436,067
水田等有効活用促進指導事業交付金会計	-	1,000,000	-1,000,000
水田等有効活用促進指導事業交付金受入	-	1,000,000	-1,000,000
地域水田農業活性化緊急対策会計	-245,700	437,900	-683,600
長期生産調整実施交付金返納金受入	-245,700	437,900	-683,600
需要即応型水田農業確立推進対策会計	1,312,785	1,350,735,915	-1,349,423,130
需要即応型交付金受入	-	1,348,750,000	-1,348,750,000
需要即応型交付金返納額受入	1,312,785	1,985,915	-673,130
自給力向上戦略作物緊急需要拡大対策会計	-	93,602,000	-93,602,000
自給力向上戦略作物需要拡大交付金受入	-	93,602,000	-93,602,000
経常収益計	294,460,766	5,742,595,753	-5,448,134,987
(2)経常費用			
戸別補償制度導入推進事業会計	109,431,874	-	109,431,874
県協議会事務費(国費分)	4,795,610	-	4,795,610
県協議会事務費(自己資金)	204,842	-	204,842
地域協議会推進事務費	104,431,422	-	104,431,422
耕畜連携粗飼料増産対策会計	7,651,040	-	7,651,040
耕畜連携飼料増産助成金支払	7,648,940	-	7,648,940
耕畜連携飼料増産対策事務費	2,100	-	2,100
自給力向上戦略作物緊急需要拡大対策会計	43,634,953	16,850,006	26,784,947
自給力向上戦略作物需要拡大交付金支払	27,119,053	16,850,006	10,269,047
自給力向上戦略作物需要拡大交付金返還	16,420,000	-	16,420,000
自給力向上戦略作物等緊急需要拡大交付金	-	-	-
地域協議会事務費	50,000	-	50,000
自給力向上戦略作物等緊急需要拡大交付金事務費	45,900	-	45,900
作付条件不利補正交付金会計	104,493,881	-	104,493,881

正味財産増減計算書

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
作付条件不利補正交付金支払	104,487,371	-	104,487,371
作付条件不利補正交付金事務費	6,510	-	6,510
推進交付金会計	3,289,711	7,913,130	-4,623,419
運営費返還金	2,416,199	1,379,018	1,037,181
事務経費(印刷製本費)	-	1,971,650	-1,971,650
事務経費(会議費)	-	430,970	-430,970
事務経費(備品費)	-	176,400	-176,400
事務経費(雑役務費)	-	2,020,133	-2,020,133
事務経費(消耗品費)	-	110,447	-110,447
水田活用新作物研究会(調査費)	-	1,223,720	-1,223,720
稲栽培試験ほ設置(試験委託費)	-	552,500	-552,500
稲栽培試験ほ設置(現地指導会費)	-	48,292	-48,292
会員負担金分繰越(戸別補償導入事業)	873,512	-	873,512
産地確立事業交付金会計	328,604,126	3,305,361,452	-2,976,757,326
地域協議会助成事業(産地)支払	-	3,305,361,452	-3,305,361,452
産地確立返還金	328,604,126	-	328,604,126
新需給調整システム定着交付金会計	19,532,372	159,908,287	-140,375,915
新需給調整システム定着交付金助成事業支払	-	33,806,282	-33,806,282
産地確立事業融通	-	126,102,005	-126,102,005
新需給調整システム定着交付金助成事業返還金	19,532,372	-	19,532,372
稲作構造改革促進交付金会計	12,831,075	163,152,243	-150,321,168
地域協議会助成事業(稲構・基本)支払	-	73,485,393	-73,485,393
産地づくり特別加算(稲構・基本)支払	-	47,317,184	-47,317,184
産地づくり特別加算(稲構・担い手)支払	-	13,612,370	-13,612,370
稲作構造改革促進事業返還金	12,831,075	28,692,296	-15,861,221
担い手集積加算事業返還金	-	45,000	-45,000
耕畜連携水田活用対策会計	68,679	14,364,226	-14,295,547
取組面積助成金支払	-	14,364,226	-14,364,226
耕畜連携対策返還金	68,679	-	68,679
水田最大活用推進緊急対策会計	60,851,054	401,193,519	-340,342,465
水田最大活用推進交付金支払	-	401,193,519	-401,193,519
水田最大活用推進交付金返還金	60,851,054	-	60,851,054
水田等有効活用促進対策会計	765,182,273	124,155,794	641,026,479
水田有効活用促進交付金支払	-	124,155,794	-124,155,794
水田有効活用促進交付金返還金	765,182,273	-	765,182,273
水田等有効活用促進指導事業交付金会計	277,300	722,700	-445,400
水田等有効活用促進指導事業交付金支払	-	722,700	-722,700
水田等有効活用促進指導事業交付金返還	277,300	-	277,300
地域水田農業活性化緊急対策会計	192,200	-	192,200
地域水田農業活性化緊急対策交付金返還金	192,200	-	192,200
需要即応型水田農業確立推進対策会計	475,728,793	876,319,907	-400,591,114
需要即応型交付金支払	-	876,319,907	-876,319,907
需要即応型交付金返還	475,728,793	-	475,728,793
自給力向上緊急生産拡大対策会計	76,751,994	3,500,000	73,251,994
自給力向上緊急生産拡大交付金支払	-	1,374,215	-1,374,215
自給力向上緊急生産拡大交付金返還金	76,751,994	2,125,785	74,626,209
経常費用計	2,008,521,325	5,073,441,264	-3,064,919,939
当期経常増減額	-1,714,060,559	669,154,489	-2,383,215,048
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2)経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	-1,714,060,559	669,154,489	-2,383,215,048
一般正味財産期首残高	1,741,752,120	1,072,597,631	669,154,489
一般正味財産期末残高	27,691,561	1,741,752,120	-1,714,060,559
III 正味財産期末残高	27,691,561	1,741,752,120	-1,714,060,559